

令和5年度

# 予算要求概要

令和4年11月  
教育庁

## 令和5年度教育庁所管事業予算見積について（総括表）

歳入歳出予算（歳入は、都債・基金繰入金・宝くじ収入等を除く。）

（単位：百万円）

区 分		令和5年度 見 積 額	令和4年度 当初予算額	増△減	増減率（%）
歳 出	教 育 費	890,891	875,898	14,993	1.7
	給 与 関 係 費	708,094	706,257	1,837	0.3
	事 業 費	182,797	169,641	13,156	7.8
歳 入	歳 入 合 計	164,746	165,081	△ 335	△ 0.2
	国 庫 支 出 金	144,190	144,873	△ 683	△ 0.5
	そ の 他 歳 入	20,556	20,208	348	1.7
差引一般財源充当額		726,145	710,817	15,328	2.2

## 1 全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育

### (1) きめ細かい指導を行い、基礎的・基本的な知識・技能を確実に定着 【31,603百万円】

- ① 小学校における発達段階に応じた指導体制の一層の充実と中学校教育への円滑な接続を図るため、推進校において教科担任制等の取組を実施
- ② 小・中学校において、「児童・生徒の学力向上を図るための調査」を実施し、児童・生徒の「学びに向かう力」等を把握・分析するとともに、授業改善を推進
- ③ 地域住民等による放課後等の学習支援活動を行う地域未来塾の取組推進に対して区市町村を支援するとともに、中学生を対象とする進学を目的とした放課後等の学習支援を行う「スタディ・アシスト+（プラス）事業」を実施
- ④ 都立高校で、個に応じた学習の支援や、放課後等の学習の場を確保するため、外部人材を活用した「校内寺子屋」を実施
- ⑤ 就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るため、モデル地区を指定し、新たな指導方法や内容等の研究・開発を行うとともに、開発した内容の実践・検証に向けた取組を展開
- ⑥ 小・中学校及び都立学校におけるデジタル教科書の授業等での活用促進を図るための研究や、特別支援学校におけるデジタル教材の開発を実施
- ⑦ 小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援し、授業の質の向上や教員の負担軽減等を図る。

など

### (2) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進 【6,273百万円】

- ① 都立高校において、地域と連携しながら社会の将来を担う人材の育成を図るため、推進校を指定し、探究的な学びを通じて地域の課題の発見・解決に取り組む特色ある教育活動を実践
- ② デジタル技術を積極的に活用した「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」を推進し、指定校などでの取組を活用しながら、生徒一人一人の学習活動や校務情報にかかるデータを可視化・分析し、個に応じたきめ細かい指導の充実や、主体的・対話的な学びを深化
- ③ 外部人材・地域資源を有効に活用し、「持続可能な社会づくりに向けた教育」も含む様々な教育課題に、教科等横断的に取り組むとともに、授業実践事例を研究

④ 「総合的な探究の時間」の充実を図るため、都立普通科高校において大学院生等の支援員を活用し生徒一人一人が課題を発見し解決する「探究的な学び」を実施

⑤ 都立学校における探究的な学びなどに活用するため、都立図書館と都立学校の連携を促進し、学校向けレファレンスサービス等を実施

など

## 2 社会の持続的な発展を牽引する力を伸ばす教育

### (1) 我が国の産業を支える専門的な力を伸ばす職業教育を推進 【2, 618百万円】

① 工業高校で課題解決型学習を行い、デジタルの基礎を学ぶため、民間人材や大学教授等を活用するとともに、東京商工会議所等と連携した専門高校教員の研修を実施

② 「東京」の産業を支え、発展させる人材を育成するため、産業高校での伝統工芸に関する新類型の展開、農業高校でのGAP認証取得などの取組を推進

③ 工業高校において企業の研究施設等を活用した高度な学習活動を行うとともに、商業高校における企業等との連携の仕組みを他の専門学科高校にも拡大し、探究的な学びに向けた授業支援プログラムを開発

④ 町田工業高校、荒川工業高校、府中工業高校において、デジタル人材を育成する教育プログラム「Tokyo P-TECH」を実施

⑤ 最新のDX機器を導入し、質の高い実習環境を構築

⑥ 都立農業高校において、将来の高度な農業人材の育成を図るため、東京農工大学と連携し、大学教員等による講演会や課題研究に対する指導・助言の実施、スマート農業等の体験など、大学レベルの研究を実地に学べる仕組みを構築

⑦ 都の重要な産業である林業や、都の面積の約4割を占める森林に対する理解を深めるため、希望する都立高校生に対して林業等の施設見学やインターンシップを、中学生に対して森林探索を実施するとともに、探究学習の指導方法等を開発。加えて、海洋教育についても、探究学習を実施【一部新規】

など

## (2) 科学的に探究する力を伸ばす理数教育を推進 【208百万円】

- ① 小・中学校の理数教育を推進するため、全都から選ばれた小学生が研究した成果を展示・発表する「小学生科学展」や中学生が理数に関する筆記競技と実技競技を行う「中学生科学コンテスト」を開催
- ② 都立高校において「理数教育重点校」を指定し、高度な理数に係る探究活動や先端企業・大学等との共同研究など特色ある教育を展開
- ③ 都立立川高校「創造理数科」における文理融合型の教育実践システムの構築に向け、大学や民間企業等と連携した特別講座等を実施
- ④ 東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学との連携により、都立高校において、各大学の特色や強みを生かしつつ、高大接続を視野に入れた専門的な学びの機会を提供
- ⑤ 理数への興味・関心をもつ都立高校生の探究する力や学びに向かう力を高めるため、都立高校において大学等と連携した探究活動の機会の提供や研究者による講義等を行う理数探究プログラム（S I P）を実施
- ⑥ 理数分野を得意とする生徒に対し、科学者や研究者による指導や講演、研究機関等への訪問・フィールドワーク等を実施することにより、理数関係の全国大会や国際大会出場を目指すとともに、将来世界を牽引するトップ層の科学者・研究者を育成

など

## (3) 高度に情報化した社会で活躍できる力を伸ばす教育を推進 【10,020百万円】

- ① 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」として、高校段階における一人1台端末を保護者負担方式により整備し、保護者の所得に関わらず負担額が一定（3万円）になるよう端末購入に係る補助を実施  
加えて、低所得世帯については給付型奨学金を活用し購入に係る負担がないように支援を行うとともに、23歳未満の子供が3人以上いる多子世帯については負担額が半額となるよう支援。また、特別支援学校については就学奨励費を活用して購入に係る負担がないように支援（再掲）
- ② 情報化した社会においてリテラシーを担保する観点から、SNS東京ノートの活用を推進するとともに、インターネットやゲームに関するノウハウをもつ民間企業の知見を活用して、ネットとの付き合い方等について考える教材を開発
- ③ 教科「情報Ⅰ」が大学の受験科目になることに加え、応用的な内容を教える「情報Ⅱ」が新たに設置されることから専門家による教員研修等を実施 【新規】
- ④ 島しょ地域について小・中学校向け統合型校務支援システムの共同調達を支援するとともに、小中高連携したデータ分析を実施  
また、大学進学を支援するためのオンラインチューターの制度を推進 【一部新規】

など

### 3 グローバルに活躍する人材を育成する教育

#### (1) 生きた英語を身に付け、コミュニケーション能力を伸ばす教育を推進 【12,570百万円】

- ① 小学校英語教育の充実を図るため、授業力向上のための教員研修を実施するとともに、22 学級以上の大規模な小学校全校に英語の専科指導教員を配置し、それ以外の学校については必要な時間講師を配置
- ② 英語スピーキングテストをアチーブメントテストとして実施するとともに、結果を都立高校入学者選抜にも活用
- ③ 児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感し、学習意欲を自ら向上させるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」(以下、「TGG」)の区部・多摩における運営や島しょ地域へのVRプログラム提供を引き続き実施する。
- ④ オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、多様な動画教材を体系化し掲載したウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営するとともに、海外の大学等と連携し、国内と海外の中高生が英語で交流するオンラインイベントを開催
- ⑤ 都立学校生を海外に派遣し学術・スポーツ・技術分野等先進事例を視察。あわせて、海外の高校生等との交流を促進 【一部新規】
- ⑥ 都立高校において、生徒がネイティブ講師とオンライン上で英会話のレッスンを行うための機会を拡充 【一部新規】
- ⑦ 英語四技能の到達度を図るための外部検定試験について受験補助の対象学年・実施校を拡充 【一部新規】
- ⑧ JETプログラムなどにより配置されるネイティブ人材について都立高での配置拡充を実施 【一部新規】

など

#### (2) 我が国や郷土の伝統・文化への理解を深める教育を推進 【85百万円】

- ① 都内公立学校等において、児童・生徒が芸術・文化を鑑賞、体験する取組を実施

など

#### (3) 文化の多様性を尊重し国際社会の発展に寄与する態度を育てる教育を推進 【1,545百万円】

- ① 都内公立学校における国際交流を一層促進するため、各学校のニーズに応じてきめ細かな支援を行う「国際交流コンシェルジュ」を運営委託するとともに、都立学校においては、姉妹校交流をはじめとした海外学校間交流等を拡大する取組を実施 【一部新規】
- ② 海外からの留学生の受入促進に向けて、留学生にとって訪都のインセンティブとなる魅力的な留学機会を創出するため、日本型教育の体験や日本文化・東京の暮らしに触れる「東京体験スクール」の運営を委託

など

## 4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

### (1) 自分の未来を切り拓く力を育むキャリア教育を充実 【1,064百万円】

- ① 都立高校生が、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けるとともに、学習意欲を向上させるための教育プログラムを企業・大学・NPO等と連携して実施
- ② 生徒がより深い知識・技能を習得するとともに、自らの適性を知る契機とするため、東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学との連携により、各大学の特色や強みを生かし、進学やその後の社会・職業との接続を見据えた専門的な学びの機会を提供（再掲）
- ③ 都立専門高校において、卒業生や民間企業の社員を学校に派遣し授業だけでなく昼休みや放課後等の授業時間外にも交流を図ることで、継続的なキャリア教育を支援
- ④ 総合学科高校においてNPO等と連携し実践的・体験的学習機会を提供 【新規】
- ⑤ 都立普通科高校において、実社会で活躍できるスキル習得を促進するため推進校を指定し英語やPCスキル等に係る講座を外部講師により開設。あわせて、社会人とのコミュニケーションを学ぶ職場体験を行う機会を確保 【新規】

など

### (2) 障害のある児童・生徒の能力を最大限に伸ばし、自立と社会参加・貢献を実現するための教育を充実 【38,785百万円】

- ① 公立小・中学校における特別支援教室の円滑な運営を支援するため、区市町村に対し、臨床発達心理士等の巡回、1校一人の特別支援教室専門員の配置等を実施
- ② 公立小・中学校における発達障害等のある児童・生徒への支援充実に向けて、通常の学級で安心して過ごすための支援員の充実や、特別支援教育コーディネーターを補助する人材の配置について区市町村を支援
- ③ 都立高校において発達障害等のある生徒を支援するため、民間のノウハウ等を活用し、学校外で土曜日等にソーシャルスキル等の特別な指導・支援を実施するとともに、学校内で特別の指導を実施。加えて、特別支援学校と都立高校のネットワークを構築し、全校の拠点となる特別支援学校に高い専門性をもつ教員を配置
- ④ 全ての特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習機会を拡充するため、入学後の保護者付添い期間を短縮化
- ⑤ 特別支援学校において、医療的ケア児専用通学車両運行のモデル事業を実施
- ⑥ 特別支援学校スクールバスの安全確保を推進 【新規】

- ⑦ 都立高校に在籍する医療的ケアを要する生徒への支援のため、都立高校への看護師の配置等を実施するとともに、人工呼吸器の管理を学校で行えるよう受け入れ体制を整備
- ⑧ 入院中の児童・生徒の状況に応じた学びを実現するため、病院内教育において分身ロボットを活用した遠隔での教育を実施
- ⑨ 都立八丈高校内に設置した特別支援学校の分教室（普通科・高等部）において、島しょ地区における特色を生かした教育内容や適切な規模のあり方等を検証
- ⑩ 障害のある子供とない子供が可能な限り共に教育を受けられる条件を整備するとともに、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を着実に進めていく観点から、区市町村を支援しインクルージョンに関する交流及び共同学習支援を推進
- ⑪ 特別支援学校においてデジタルを活用した教育を充実する観点から、知的障害のある児童・生徒に対応したデジタル教材を開発（再掲）
- ⑫ 聴覚障害特別支援学校において、児童・生徒一人一人の障害の状態等に応じて最適な情報保障を実現するため、デジタル式の集団補聴システムや音声文字変換ソフトを活用
- ⑬ 特別支援学校高等部卒業生の就労及び職場定着を支援する観点から、アドバイザーや就労移行に係るコーディネーターを設置
- ⑭ 都立高校に在籍する発達障害等の困難さを抱える生徒に対し、民間企業やNPO等を活用して就労に関する支援を実施 【新規】

など

### **（３） 社会的な自立を支援する学びのセーフティネットを構築 【11, 143百万円】**

- ① 高校生等が、家庭の経済状況にかかわらず、自らの未来を切り開いていく力を伸ばせるよう、都立高校等における学校教育に必要な経費のうち、各学校が設定する多様な教育活動にかかる保護者負担経費等を支援する都独自の給付型奨学金制度を実施
- ② 学校以外での多様な教育機会を確保する観点から、教育支援センターの学習環境整備や魅力ある講座実施等の機能強化、特別の教育課程を編成して教育を実施する不登校特例校の設置等に取り組む区市町村を支援。あわせて、教育支援センターの支援員等を対象に、資質の向上等に向けた連絡会を実施
- ③ 都立高校における多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題の早期解決に向け、より専門性の高いユースソーシャルワーカー（主任）の活用を拡大しながら、不登校やヤングケアラーなど困難な課題を抱える生徒に対する支援体制を構築。あわせて、ユースソーシャルワーカーの情報共有等に向けたシステムを運用 【一部新規】
- ④ 交流の場の限られた通信制高校の生徒や課題を抱える生徒などの交流や居場所を提供するため、NPO等と連携した居場所づくりを展開



- ⑤ フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者に必要な支援等を把握するため、調査研究事業を実施し、効果を検証
- ⑥ 学校以外の多様な教育機会を確保する観点から、仮想空間上に学習環境（バーチャル・ラーニング・プラットフォーム）を創出
- ⑦ 小・中学校における外国人児童・生徒等に対し、日本語指導の充実を図るための外部人材やデジタルの活用など、区市町村が行う多様な取組を支援
- ⑧ 就学していない可能性がある外国人児童・生徒等の就学機会を確保するため、日本語指導教室の設置など、区市町村が行う就学促進に関する取組を支援 【一部新規】
- ⑨ 都立高校における外国人生徒に対する指導内容や体制の充実を図るため、入学者選抜における在京外国人生徒募集枠（在京枠）を設定する学校だけでなく、外国人生徒が在学する学校において、NPO法人等による支援や専門家・通訳の派遣等を実施 【一部新規】
- ⑩ 多子世帯の教育費負担を軽減するため、扶養する23歳未満の子が3人以上いる世帯について、都立高校等に在籍する子供がいる場合には、授業料を1/2減額

など

## 5 豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育

### (1) 生命を大切にする心や他人を思いやる心、規範意識等を育む教育を充実 【105百万円】

- ① 小・中学校における「特別の教科 道徳」の全面実施を踏まえ、東京都道徳教育教材集の活用等により道徳教育を充実

など

### (2) いじめ防止等の対策や自殺対策に資する教育を推進 【8,170百万円】

- ① 児童・生徒へのスクールカウンセラーによる全員面接を継続して実施するとともに、「いじめ総合対策【第2次・一部改定】」に基づくいじめ防止の取組について全ての教職員に周知徹底を図り、着実な取組を促進
- ② 都立学校におけるスクールカウンセラーを活用した学校教育相談体制を一層充実させるため、豊富な経験と高い能力を併せ持つシニア・スクールカウンセラーを拠点的に配置するとともに、区市町村がそれぞれの実態やニーズに基づき選出した小・中学校についてもスクールカウンセラーの配置拡充を引き続き実施
- ③ スクールカウンセラーの更なる活用方法を検討するため、都立学校及び小・中学校において勤務日数を増加する検証事業を継続

- ④ 都立特別支援学校においてスクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させるモデル事業を実施
- ⑤ 問題等を抱える児童・生徒への支援を行うため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置支援を拡充するとともに、スクールソーシャルワーカーの機能強化に向けた検証事業を実施
- ⑥ いじめの早期発見や児童・生徒の心のケアの充実に向けて、フリーダイヤルによる電話相談及び電子メール相談により、いじめ問題等に悩む児童・生徒やその保護者等からの相談に24時間対応するとともに、SNSを活用した相談体制の拡充等により、様々な悩みを抱える児童・生徒に対して多様な相談の選択肢を用意
- ⑦ 都立高等学校等において、不安や悩みを抱える生徒の早期発見・早期対応の充実を図るため、デジタルを効果的に活用したメンタルヘルスシステムを導入
- ⑧ 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律に基づき、教育職員等による児童生徒への性暴力等を早期に発見するため、第三者窓口において、児童生徒等からの通報及び相談を受け付け
- ⑨ 区市町村に対し、専門家を活用したいじめ問題解決に向けたサポート体制強化に係る検証事業を実施
- ⑩ 令和4年度事業「子供を笑顔にするプロジェクト」を踏まえ、都内公立学校における豊かな心を育む体験活動の機会を充実 **【新規】**

など

## 6 健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育

### (1) 生涯を通じて、たくましく生きるために必要な体力を育む教育を推進 **【3,037百万円】**

- ① 高校生が運動の楽しさを味わうとともに、運動との多様な関わり方を身に付け、卒業後も継続して実践できるよう、都立高校を指定し、多様な運動機会を提供する学校独自の取組を支援するとともに、その成果を全都立高校に普及
- ② 教員の勤務負担軽減を図りながら、部活動のより一層の充実を推進するため、都立学校及び区市町村立中学校において部活動指導員の活用を推進
- ③ 生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を図るため、国事業を活用し、休日の部活動の地域連携等の実践研究を実施
- ④ 中学校等における部活動の地域連携推進に向けて、国の事業等を活用し、各区市町村の主体的な地域移行に向けた取組等を支援 **【新規】**
- ⑤ 東京都統一体力テストの結果を紙から電子媒体に移行するとともに、結果分析等を図るための新たなシステム開発を推進

- ⑥ 運動・スポーツに親しむことができる機会や場を創出するため、指定地区において、関係団体（スポーツ協会・レクリエーション協会等）によるスポーツ大会等の取組を支援
- ⑦ 一人1台端末配備を踏まえ、デジタルを活用した新たな体育科・保健体育科等の授業モデルを構築する実践研究を実施
- ⑧ データ活用による運動部活動の高度化・効率化を図る観点から、都立学校においてアプリを活用したデータ蓄積による体力向上や怪我の未然防止を図り、また、GPSを活用した運動データの解析による効果的なトレーニングを実施
- ⑨ 都立学校においてスポーツ医科学を取り入れた外部指導者派遣を行う運動部を指定し、効率的・効果的に競技力を向上
- ⑩ 中学校部活動において、専門的指導や高度な技術指導を必要とする際の外部指導員配置に係る一部支援を実施

など

## **（２）健康で充実した生活を送るための力を育む教育を推進 【221百万円】**

- ① がんやアレルギー疾患に対応する教員の対応力を高めるとともに、子供たちにその重要性の理解啓発を図るため、外部専門家と連携した指導や教員研修を実施
- ② 生涯の健康に関する理解促進に向け、都立学校において産婦人科医等と連携した授業用資料の作成や教員研修を実施。あわせて都立高校生が抱える思春期特有の健康上の悩みに対応するため、学校における相談体制を整備
- ③ 児童・生徒が日本の食文化や農産地をはじめとした生産地への理解を深めるため、区市町村立小中学校及び都立学校において米粉パンなどを給食等で提供する食育の取組を支援 【新規】

など

## **（３）危険を予測し回避する能力や社会の安全に貢献できる資質・能力を育む教育を推進 【126百万円】**

- ① 災害から自らの命を守り、身近な人を助け、さらに避難所の運営補助など地域に貢献できる人材を育成するため、全都立高校等で地域と連携しながら体験的・実践的な防災訓練を実施
- ② 防災意識を日常的に向上する観点から、防災教育デジタル教材の活用や防災体験施設での学習等を促進
- ③ 地域防災力を強化する観点から、公立中学校等を対象に、避難所運営を考えるきっかけとして避難所運営の体験講座などを実施

- ④ 関東大震災からの復興100周年にあたり、児童・生徒の防災意識の向上につなげるため、都教育委員会防災教育ポータルサイトに特設ページの開設等を実施 【新規】

など

## 7 オリンピック・パラリンピックの精神を学び、育む教育

### (1) 東京2020大会、さらにその先の社会で活躍するために必要な力を身に付ける教育を推進 【261百万円】

- ① 東京都オリンピック・パラリンピック教育のレガシーとして、オリンピック・パラリンピアン等の学校派遣を行う「アスリート派遣事業」や海外の学校との交流を促す「国際交流コンシェルジュ」、児童・生徒が芸術文化を鑑賞・体験する「文化プログラム・学校連携事業」など、各学校においてこれまで培ってきた資質を生かす教育を継続して推進

など

## 8 これからの教育を担う優れた教員の育成

### (1) 優れた教員志望者を養成・確保 【319百万円】

- ① 学生等に教職に対する興味を喚起し、志望へとつなげるため、教員採用候補者選考に向けたHP・SNSによる情報発信や、教職の魅力・やりがいなどに関する現職若手教員の声や充実した研修制度等を掲載した広報媒体の作成、個別相談会・TOKYO教育Festa!などを実施。また、社会人等の応募増加に向けて、転職フェアや転職サイトで情報発信。  
デジタル技術を活用して教員志望者との情報の双方向化を進めるとともに、手続のワンストップ化等を推進
- ② 将来の東京の教育を担う人材の育成に向けて、東京学芸大学との連携により、都立高校において、大学教員による教職の魅力を伝えるセミナーや教職大学院生による専門教科・科目のワークショップ、地元の小・中学校での教育実習体験などの取組を実施（再掲）
- ③ 民間企業等から新たに教員になる方に対し、教員として身につけるべき知識や技術について学び直しができる講習を大学と連携して開発・実施 【新規】
- ④ 小中学校において教育実習生を受け入れる際に必要となる整備を行う区市町村に対しモデル的に支援を実施 【新規】

など

**(2) 教員一人一人のキャリアに応じた資質・能力の向上、教育者としての高い見識をもち広い視野で学校経営ができる管理職の育成【5, 941百万円】**

- ① 研修動画の活用など、オンライン研修の実施により、研修受講機会の拡充を図るとともに、教員の研修会場までの移動時間を縮減
- ② 中学校・高校・特別支援学校の英語科教員等及び小学校教員を海外の大学に派遣し、最新の英語教授法等や他の文化に関する考察や他者理解等を学ぶことにより指導力を向上 【一部新規】
- ③ 将来、主幹教諭や教育管理職として活躍が期待される教員に対し、早期からマネジメント能力等を身に付けさせるため、学校リーダー育成プログラムを実施
- ④ 集合研修のデジタル化やオンライン研修を拡充し質の高い研修を実現するとともに、教員の負担軽減を図る観点から、東京都教職員研修センターにおけるデジタル研修環境を充実

など

**9 教員の負担を軽減し、教育の質を向上させる「働き方改革」**

**(1) 教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる学校運営体制を整備 【32, 196百万円】**

- ① 都立学校及び公立小・中学校において、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減して、効果的・効率的な学校運営体制の整備を図る取組を実施
- ② 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、区市町村立学校を対象に、授業準備や学校内の感染症対策等をサポートする人材の配置を支援
- ③ 校務が集中する副校長の負担を軽減するため、副校長を直接補佐する人材を配置し、学校マネジメントを強化
- ④ 小学校において専門性が高い外部人材の活用を促進し、教育内容の充実を図るとともに、特に教員として適性がある者について特別免許状を授与
- ⑤ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組として、都立学校においてICTリーダーを担う教員の授業時数を軽減し、各校のデジタル化に注力できる体制を確保。また、統合型校務支援システム等への入力に係る教員の負担を軽減 【一部新規】(再掲)
- ⑥ 教員が育児休業等の際に任用する代替教員を円滑に確保するため、募集・応募を管理するマッチングシステムを運用

- ⑦ 小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援し、授業の質の向上や教員の負担軽減等を図る。(再掲)

など

## (2) 公益財団法人東京学校支援機構と連携し、多角的に学校を支援 【682百万円】

- ① 多様な外部人材の情報を学校に提供する人材バンクや懸案事項を弁護士等に相談できる法律相談デスク、効率的な学校施設の維持管理など、東京学校支援機構において学校を支援する事業を展開

## 10 質の高い教育を支える環境の整備

### (1) 質の高い学校教育を支える施設・設備等を整備 【77,893百万円】

- ① 猛暑においても、児童・生徒の安全な教育環境を確保するため、小・中学校の特別教室等の空調設備設置に対する支援を継続し、併せて災害時における避難所としての機能を強化するため、リースによる整備も含めた屋内体育施設への空調設備の整備を支援するとともに、都立高校体育館等の空調設備の整備を推進
- ② 震災時における児童・生徒や都民の安全を確保するため、小・中学校等における非構造部材の耐震化を図るとともに、安全性に課題がある塀の撤去、再設置や改修等について、対策を行う区市町村を支援
- ③ 国産木材の利用推進に資するため、都立学校において内装や備品等に国産木材を積極的に活用するとともに、区市町村立学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援
- ④ 児童・生徒にとって安全・安心な環境整備はもとより、小・中学校の災害時の避難所としての機能を向上させるため、トイレ改修(洋式化等)及びマンホールトイレ等災害用トイレの整備を実施する区市町村を支援
- ⑤ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組により、高校段階における一人1台端末の整備を推進するとともに、小・中学校等における一人1台端末利活用のための支援員配置やヘルプデスク業務等を行うセンター設置を行う区市町村を支援 【一部新規】(再掲)
- ⑥ 都立学校において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、衛生用品の整備等を図る。
- ⑦ 都立学校のすべての児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、全都立学校の女子トイレ等に生理用品を配備
- ⑧ 教職員の病気休職等を未然に防ぐ観点から、専門家(心理相談員等)をアドバイザーとして学校に派遣しメンタルヘルスに係る出張相談を行うモデル事業を実施

- ⑨ 新規採用教員等が配属された小学校に相談員を派遣し、第三者による面談を通じフォローアップを実施【新規】
- ⑩ 都立学校における太陽光パネルの設置を推進するとともに照明のLED化を進めゼロエミッション化を促進【一部新規】
- ⑪ 都立学校において機能性が高く働きやすい職員室の整備をモデル的に推進【新規】

など

## 11 家庭、地域・社会と学校とが連携・協働する教育活動

### (1) 学校と家庭、地域・社会が一体となり、子供を見守り、育てる教育活動を推進【7,021百万円】

- ① 放課後子供教室において、多様な保護者ニーズを踏まえた学童クラブとの一体型を推進する自治体を対象に、終了時間の延長や入退室管理システムの導入などの取組に加え、専門人材を活用した魅力的なプログラムの充実などに対する支援を実施
- ② 地域学校協働活動を全都に広げるため、地域人材と学校のマッチング等を行う地域コーディネーターを支援し都や地域の教育委員会との連絡調整等の役割を担う統括コーディネーターの配置を促進
- ③ 登下校時等における児童の安全を確保するため、警察OBや防犯専門家等からなるスクールガードリーダーによる学校等の巡回指導や、見守り活動などを実施する区市町村を支援
- ④ 都立学校公開講座において、外部人材を活用した講座や、土日や長期休業中における校庭を活用した冒険遊び場講座を実施【一部新規】
- ⑤ 区市町村立学校において、複合化に対応する設備や地域住民の利用を想定した防犯設備・バリアフリー設備に係る支援を実施【新規】

など